

平成21年度 決算に関する説明資料

平成21年度 各種会計歳入歳出決算総括表	1
平成21年度 各種会計歳入決算前年度比較表	2
平成21年度 各種会計歳出決算前年度比較表	3
平成21年度 一般会計歳入決算前年度比較表	4
平成21年度 一般会計歳出決算前年度比較表	5
平成21年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表	6
平成21年度 市税決算前年度比較表	7
平成21年度 都市計画税充当説明資料	8
平成21年度 各種基金の状況	9
平成21年度 各種会計地方債の状況	10
平成21年度 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	11
平成21年度 普通会計決算状況分析主要指標	15
(参考) 普通会計決算状況分析主要指標の見方	16

平成 2 1 年 度 各 種 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単 位 : 円)

会 計 区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額			備 考	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	
			歳 入 (B)	歳 出 (C)	差 引 残 額 (B-C)		歳 入 (B-A)	歳 出 (A-C)
一般会計		13,161,241,073	11,866,637,791	11,589,780,900	276,856,891	繰越明許費繰越財源 55,433,875 翌年度繰越額 110,000,000 財政調整基金繰入額 111,423,016	△1,294,603,282	1,571,460,173
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,344,019,000	3,206,824,707	3,203,439,013	3,385,694	翌年度繰越額 1,690,000 国保事業財政調整基金繰入額 1,695,694	△137,194,293	140,579,987
	後期高齢者医療	267,864,000	252,650,470	251,834,370	816,100	翌年度繰越額 816,100	△15,213,530	16,029,630
	介護保険	2,388,686,000	2,362,989,098	2,321,624,281	41,364,817	翌年度繰越額 28,456,316 介護事業財政調整基金繰入額 12,908,501	△25,696,902	67,061,719
	老人保健	10,536,000	10,145,889	5,001,665	5,144,224	翌年度繰越額 5,144,224	△390,111	5,534,335
	地方卸売市場事業	697,000	746,593	443,179	303,414	翌年度繰越額 303,414	49,593	253,821
	公共下水道事業	2,105,545,000	2,091,220,879	2,090,254,579	966,300	翌年度繰越額 966,300	△14,324,121	15,290,421
	農業集落排水事業	100,339,000	94,115,924	94,091,374	24,550	翌年度繰越額 24,550	△6,223,076	6,247,626
	東根財産区	330,000	98,053	98,053	0		△231,947	231,947
計		8,218,016,000	8,018,791,613	7,966,786,514	52,005,099		△199,224,387	251,229,486
合 計		21,379,257,073	19,885,429,404	19,556,567,414	328,861,990		△1,493,827,669	1,822,689,659

区 分			予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 比 較 (A-B)	備 考	
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的	収 入 (A)	987,950,000	980,029,487	税込 9,568,908	税抜き 収入額 934,220,581 円 支出額 942,410,107 円 収入支出差引 △8,189,526 円 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 198,618,894円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,234,944 円、減債積立金 2,085,922円、及び過年度分損益勘定留保資金193,298,028円で補填した。
			支 出 (B)	1,056,787,000	970,460,579		
		資 本 的	収 入 (A)	497,788,000	496,933,750	△198,618,894	
			支 出 (B)	722,474,000	695,552,644		

平成21年度 各種会計歳入決算前年度比較表

歳入

(単位:千円、%)

会計区分		平成21年度		平成20年度		比較		摘要	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
一般会計		11,866,638	55.6	11,968,990	56.2	△ 102,352	△ 0.9		
特別会計	国民健康保険事業	3,206,825	15.0	3,205,593	15.0	1,232	0.0		
	後期高齢者医療	252,650	1.2	245,130	1.1	7,520	3.1		
	介護保険	2,362,989	11.1	2,222,745	10.4	140,244	6.3		
	老人保健	10,146	0.0	327,939	1.5	△ 317,793	△ 96.9		
	地方卸売市場事業	747	0.0	684	0.0	63	9.2		
	公共下水道事業	2,091,221	9.8	1,868,215	8.8	223,006	11.9		
	農業集落排水事業	94,116	0.4	82,708	0.4	11,408	13.8		
	東根財産区	98	0.0	96	0.0	2	2.1		
	計	8,018,792	37.5	7,953,110	37.2	65,682	0.8		
企業会計	水道事業	収益的收入	980,029	4.6	1,012,477	4.8	△ 32,448	△ 3.2	
		資本的收入	496,934	2.3	377,127	1.8	119,807	31.8	
	計	1,476,963	6.9	1,389,604	6.6	87,359	6.3		
合計		21,362,393	100.0	21,311,704	100.0	50,689	0.2		

平成 21 年度 各種会計歳出決算前年度比較表

歳出

(単位:千円、%)

会計区分		平成 21 年度		平成 20 年度		比較		摘要	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
一般会計		11,589,781	54.6	11,616,802	55.5	△ 27,021	△ 0.2		
特別会計	国民健康保険事業	3,203,439	15.1	3,106,124	14.8	97,315	3.1		
	後期高齢者医療	251,834	1.2	244,071	1.2	7,763	3.2		
	介護保険	2,321,624	10.9	2,194,298	10.5	127,326	5.8		
	老人保健	5,002	0.0	327,939	1.6	△ 322,937	△ 98.5		
	地方卸売市場事業	443	0.0	427	0.0	16	3.7		
	公共下水道事業	2,090,255	9.9	1,801,747	8.6	288,508	16.0		
	農業集落排水事業	94,091	0.4	82,678	0.4	11,413	13.8		
	東根財産区	98	0.0	96	0.0	2	2.1		
計		7,966,786	37.5	7,757,380	37.1	209,406	2.7		
企業会計	水道事業	収益の支出	970,461	4.6	1,008,112	4.8	△ 37,651	△ 3.7	
		資本の支出	695,553	3.3	540,695	2.6	154,858	28.6	
	計		1,666,014	7.9	1,548,807	7.4	117,207	7.6	
合 計		21,222,581	100.0	20,922,989	100.0	299,592	1.4		

平成21年度 一般会計歳入決算前年度比較表

歳入

(◎印 自主財源)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		摘 要
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
◎ 1 市 税	3,395,636	28.6	3,632,024	30.4	△ 236,388	△ 6.5	
2 地 方 譲 与 税	223,933	1.9	239,230	2.0	△ 15,297	△ 6.4	
3 利 子 割 交 付 金	10,532	0.1	12,631	0.1	△ 2,099	△ 16.6	
4 配 当 割 交 付 金	2,756	0.0	2,985	0.0	△ 229	△ 7.7	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,122	0.0	842	0.0	280	33.3	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	333,878	2.8	316,411	2.6	17,467	5.5	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,436	0.0	5,018	0.0	418	8.3	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,691	0.5	101,340	0.9	△ 36,649	△ 36.2	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,265	0.1	12,222	0.1	△ 957	△ 7.8	
10 地 方 特 例 交 付 金	57,238	0.5	44,861	0.4	12,377	27.6	
11 地 方 交 付 税	3,794,507	32.0	3,520,407	29.4	274,100	7.8	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,710	0.1	5,780	0.1	△ 70	△ 1.2	
◎ 13 分 担 金 及 び 負 担 金	89,007	0.8	87,009	0.7	1,998	2.3	
◎ 14 使 用 料 及 び 手 数 料	184,781	1.6	186,940	1.6	△ 2,159	△ 1.2	
15 国 庫 支 出 金	1,420,326	12.0	887,574	7.4	532,752	60.0	
16 県 支 出 金	585,796	4.9	522,906	4.4	62,890	12.0	
◎ 17 財 産 収 入	27,423	0.2	99,655	0.8	△ 72,232	△ 72.5	
◎ 18 寄 附 金	4,770	0.0	4,364	0.0	406	9.3	
◎ 19 繰 入 金	352,498	3.0	271,967	2.3	80,531	29.6	
◎ 20 繰 越 金	193,966	1.6	196,326	1.6	△ 2,360	△ 1.2	
◎ 21 諸 収 入	374,442	3.2	324,598	2.7	49,844	15.4	
22 市 債	726,925	6.1	1,493,900	12.5	△ 766,975	△ 51.3	
歳 入 合 計	11,866,638	100.0	11,968,990	100.0	△ 102,352	△ 0.9	
うち自主財源合計	4,622,523	39.0	4,802,883	40.1	△ 180,360	△ 3.8	

平成21年度 一般会計歳出決算前年度比較表

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		摘 要
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	160,559	1.4	162,627	1.4	△ 2,068	△ 1.3	
2 総 務 費	2,483,747	21.4	1,697,324	14.6	786,423	46.3	
3 民 生 費	2,646,300	22.9	2,816,445	24.3	△ 170,145	△ 6.0	
4 衛 生 費	863,416	7.5	870,751	7.5	△ 7,335	△ 0.8	
5 労 働 費	13,001	0.1	13,040	0.1	△ 39	△ 0.3	
6 農 林 業 費	628,464	5.4	580,258	5.0	48,206	8.3	
7 商 工 費	363,326	3.1	236,242	2.0	127,084	53.8	
8 土 木 費	1,113,048	9.6	1,043,776	9.0	69,272	6.6	
9 消 防 費	406,195	3.5	396,516	3.4	9,679	2.4	
10 教 育 費	1,531,033	13.2	1,934,479	16.7	△ 403,446	△ 20.9	
11 災 害 復 旧 費	9,267	0.1	246,057	2.1	△ 236,790	△ 96.2	
12 公 債 費	1,371,425	11.8	1,619,287	13.9	△ 247,862	△ 15.3	
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
歳 出 合 計	11,589,781	100.0	11,616,802	100.0	△ 27,021	△ 0.2	

平成 21 年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		摘 要
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
義 務 的 経 費	4,969,180	42.8	5,280,616	45.5	△ 311,436	△ 5.9	
人 件 費	2,519,060	21.7	2,578,674	22.2	△ 59,614	△ 2.3	
扶 助 費	1,077,847	9.3	1,082,427	9.3	△ 4,580	△ 0.4	
公 債 費	1,372,273	11.8	1,619,515	14.0	△ 247,242	△ 15.3	
投 資 的 経 費	1,200,981	10.4	1,965,319	16.9	△ 764,338	△ 38.9	
普 通 建 設 事 業 費	1,191,714	10.3	1,719,262	14.8	△ 527,548	△ 30.7	
災 害 復 旧 事 業 費	9,267	0.1	246,057	2.1	△ 236,790	△ 96.2	
そ の 他 経 費	5,419,620	46.8	4,370,867	37.6	1,048,753	24.0	
物 件 費	1,433,902	12.4	1,235,540	10.6	198,362	16.1	
維 持 補 修 費	177,473	1.5	131,317	1.1	46,156	35.1	
補 助 費 等	2,252,173	19.4	1,708,741	14.7	543,432	31.8	
積 立 金	7,076	0.1	12,433	0.1	△ 5,357	△ 43.1	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	499,628	4.3	128,141	1.1	371,487	289.9	
繰 出 金	1,049,368	9.1	1,154,695	10.0	△ 105,327	△ 9.1	
歳 出 合 計	11,589,781	100.0	11,616,802	100.0	△ 27,021	△ 0.2	

平成21年度 市税決算前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		摘 要
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 市 民 税	1,341,840	39.5	1,512,645	41.7	△ 170,805	△ 11.3	
(1) 個 人	1,206,683	35.5	1,238,734	34.1	△ 32,051	△ 2.6	
(2) 法 人	135,157	4.0	273,911	7.6	△ 138,754	△ 50.7	
2 固 定 資 産 税	1,622,157	47.8	1,675,797	46.1	△ 53,640	△ 3.2	
(1) 土 地	499,256	14.7	516,599	14.2	△ 17,343	△ 3.4	
(2) 家 屋	716,015	21.1	748,338	20.6	△ 32,323	△ 4.3	
(3) 償 却 資 産	405,682	12.0	409,655	11.3	△ 3,973	△ 1.0	
(4) 交 付 金 及 び 納 付 金	1,204	0.0	1,205	0.0	△ 1	△ 0.1	
3 軽 自 動 車 税	76,114	2.3	73,435	2.0	2,679	3.6	
4 市 た ば こ 税	177,737	5.2	183,661	5.1	△ 5,924	△ 3.2	
5 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	-	
6 都 市 計 画 税	177,788	5.2	186,486	5.1	△ 8,698	△ 4.7	
合 計	3,395,636	100.0	3,632,024	100.0	△ 236,388	△ 6.5	

平成21年度 都市計画税充当説明資料

(単位:千円)

区 分	一般会計 歳出科目	決算額	財 源 内 訳				一般財源の うち都市計 画税充当額 ②	その他一般 財源充当額 ①-②
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 ①		
街 路	-						/	/
公 園	-							
下水道 (公共下水道事業特別会計 繰出金のうち建設費充当額)	8-5-1							
都市計画事業	/							
土地区画整理事業	-							
街 路	12-1-1 12-1-2							
公 園	12-1-1 12-1-2	68,220				68,220		
下水道 (公共下水道事業特別会計 繰出金のうち公債費充当額)	8-5-1	445,184				445,184		
土地区画整理事業	12-1-1 12-1-2	24,340				24,340		
過去の都市計画事業等に 係る地方債の元利償還費	/	537,744				537,744		
合 計	/	537,744				537,744	177,788	359,956

※都市計画税は、平成21年度に実施した都市計画事業、土地区画整理事業への充当はありませんでしたが、過去に実施した公園整備事業、下水道事業、土地区画整理事業の公債費(地方債の元利償還金)に充てられています。

平成21年度各種基金の状況

単位：千円

基金名	平成20年度末 現在高	平成21年度中の増減額					平成21年度末 現在高	平成22年度中の増減見込額					平成22年度末 現在高見込額
		一般財源等	利子	積立額	取崩額	前年度決算 剰余金処分		一般財源等	利子	積立額	取崩見込額 (6月補正後)	前年度決算 剰余金処分	
財政調整基金	1,399,955	2,300	2,887	5,187		158,222	1,563,364		3,812	3,812	172,000	111,423	1,506,599
減債基金	119,903		317	317			120,220		337	337			120,557
その他特定目的基金	656,612		1,572	1,572	25,170		633,014		1,759	1,759	26,600		608,173
明日を拓く人材育成基金	118,747		299	299	1,170		117,876		321	321	4,500		113,697
文化会館建設基金	358,888		790	790			359,678		1,008	1,008			360,686
長寿社会対策基金	34,835		98	98	14,200		20,733		60	60	9,700		11,093
21世紀の田園文化創造基金	7,824		18	18			7,842		22	22			7,864
農業振興基金	39,783		100	100	5,000		34,883		90	90	7,400		27,573
都市整備基金	4,475		9	9			4,484		13	13			4,497
スポーツ振興基金	92,060		258	258	4,800		87,518		245	245	5,000		82,763
合 計	2,176,470	2,300	4,776	7,076	25,170	158,222	2,316,598		5,908	5,908	198,600	111,423	2,235,329

※ 定額運用基金は除く。

※ 平成22年度の積立額及び取崩見込額は、6月補正後予算額。

基金名	平成20年度末 現在高	平成21年度中の増減額					平成21年度末 現在高	平成22年度中の増減見込額					平成22年度末 現在高見込額
		一般財源等	利子	積立額	取崩額	前年度決算 剰余金処分		一般財源等	利子	積立額	取崩見込額 (6月補正後)	前年度決算 剰余金処分	
国民健康保険事業財政調整基金	176,072		643	643	80,000	50,469	147,184		660	660	141,822	1,696	7,718
介護保険事業財政調整基金	146,146		393	393		1,436	147,975		415	415	18,321	12,909	142,978
介護従事者処遇改善臨時特例基金	17,165		23	23	11,850		5,338		20	20	5,358		
東根財産区財産造成基金	3,363		8	8	66		3,305		11	11	294		3,022

※介護従事者処遇改善臨時特例基金は、平成22年度取崩見込額において端数調整。

平成 21 年度 各種会計地方債の状況

単位：千円

会計区分	地方債区分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減		平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込み (平成21年度繰越分含む)〔6月補正後〕		平成22年度末 現在高見込額	
			起債額	元金償還額		起債見込額	元金償還見込額		
一般会計	1. 普通債	【76,452】 7,183,440	(55,200) 280,600	(55,408) 899,435	【3,981】 6,564,605	340,000	783,928	【982】 6,120,677	
	2. 災害復旧債	291,385	1,500	47,545	245,340		53,034	192,306	
	3. 減税補てん債	694,261		78,692	615,569		80,679	534,890	
	4. 税込補てん債	125,175		12,827	112,348		13,085	99,263	
	5. 臨時財政対策債	2,851,346	444,825	138,230	3,157,941	670,000	148,433	3,679,508	
	小計	【76,452】 11,145,607	(55,200) 726,925	(55,408) 1,176,729	【3,981】 10,695,803	1,010,000	1,079,159	【982】 10,626,644	
特別会計	公共下水道事業	1. 公共下水道事業債	【685,042】 9,097,686	(584,800) 707,600	(585,048) 990,149	【58,493】 8,815,137	87,400	425,395	【53,876】 8,477,142
		2. 流域下水道事業債	【51,352】 617,397	(46,900) 62,800	(47,007) 100,665	579,532	22,000	53,299	548,233
		3. 資本費平準化債	1,369,153	315,800	146,259	1,538,694	319,200	139,320	1,718,574
		4. 下水道事業特例債	204,400	71,200		275,600	66,000	5,948	335,652
		5. 高資本費対策借換債	429,613		50,718	378,895		49,122	329,773
	小計	【736,394】 11,718,249	(631,700) 1,157,400	(632,055) 1,287,791	【58,493】 11,587,858	494,600	673,084	【53,876】 11,409,374	
計	農業集落排水事業	1. 農業集落排水事業債	854,885	3,500	34,984	823,401	3,500	37,634	789,267
		2. 資本費平準化債	70,140	24,100	4,377	89,863	24,000	5,419	108,444
	小計	925,025	27,600	39,361	913,264	27,500	43,053	897,711	
企業会計	水道事業	1. 企業債	【507,390】 1,810,395	(466,900) 466,900	(467,097) 607,821	1,669,474	155,251	1,514,223	
合計		【1,320,236】 25,599,276	(1,153,800) 2,378,825	(1,154,560) 3,111,702	【62,474】 24,866,399	1,532,100	1,950,547	【54,858】 24,447,952	

※ () は、公的資金補償金免除繰上償還にかかる借換債発行額及び繰上償還額で内書き

※貸付利率5.0%以上の地方債現在高は、【 】で内書きしています。なお、平成22年度末現在高見込のうち貸付利率が5.5%を超えるものはありません。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1. 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

○早期健全化基準を超える場合：自主的な改善努力による財政健全化（財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付け）

○財政再生基準を超える場合：国等の関与による確実な再生（財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付け、地方債の起債の制限）

	説 明	平成21年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	「一般会計等」を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	13.83%	20.00%
連結実質赤字比率	「全会計」を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	18.83%	40.00%
実質公債費比率	「一般会計等」が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	10.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	83.8%	350.0%	—

※「一般会計等」…角田市の場合は一般会計のみ対象

※「全会計」…角田市の場合は東根財産区特別会計を除く

2. 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

○経営健全化基準を超える場合：経営健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付け

	説 明	会計区分	平成21年度決算に基づく比率	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	水道事業会計	—	20.0%
		地方卸売市場事業特別会計	—	
		公共下水道事業特別会計	—	
		農業集落排水事業特別会計	—	

健全化判断比率等の概要について

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率（平成 21 年度決算では実質赤字額はなし）

・実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・標準財政規模（標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常一般財源の額）

= 標準税収入額等 (3,915,048 千円) + 普通交付税 (3,353,948 千円) + 臨時財政対策債発行可能額 (444,825 千円)

= 7,713,821 千円

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \{ (A + B) - (C + D) \}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

（平成 21 年度決算では実質赤字額又は資金の不足額を生じた会計はなし）

A：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \text{の3カ年平均}$$

- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・ 地方債の元利償還金：1,315,808 千円
 - ・ 準元利償還金（①～⑤の合計額）：686,909 千円
 - ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額（なし）
 - ② 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの（440,492 千円）
 - ③ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（138,776 千円）
 - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（107,432 千円）
 - ⑤ 一時借入金の利子（209 千円）
 - ・ 特定財源（住宅使用料、都市計画税等）：194,655 千円
 - ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：1,068,565 千円
- ※ 平成21年度の単年度の実質公債費比率は、上記の算式により11.12819になるが、平成19、20年度の単年度の比率はそれぞれ9.41156、11.70118となっているので、3カ年平均は10.7になる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

○ 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- ・ 将来負担額（①～⑧の合計額）：25,019,967 千円
 - ① 一般会計等の地方債現在高（10,695,803 千円）
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）（316,155 千円）
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額（9,835,183 千円）
 - ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額（1,717,728 千円）
 - ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額（2,441,134 千円）
 - ⑥ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額及び公的信用保証に係る損失補償見込額（13,964 千円）
 - ⑦ 連結実質赤字額（なし）
 - ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額（なし）
- ・ 充当可能基金額：2,454,519 千円
- ・ 特定財源見込額（住宅使用料、都市計画税等）：3,136,541 千円
- ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：13,856,026 千円
- ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：1,068,565 千円

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

○ 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

（平成 21 年度決算では、いずれの会計も資金の不足額はなし）

資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額

事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

平成21年度 普通会計決算状況分析主要指標

角田市における主要指標の推移(10か年)

項目 年度	財政力 指数	実質収支 比率	経常一般 財源比率	経常収支 比率	義務的経費 比率	投資的経費 比率	起債制限 比率	財 調 現在高比率	積立金 現在高比率	地方債 現在高比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
12	0.461	5.4	101.2	87.5	42.0	18.2	11.3	10.8	25.0	132.2				
13	0.461	4.2	98.9	87.0	38.9	24.0	11.3	12.0	24.4	144.2				
14	0.471	4.0	98.0	89.8	44.6	12.3	11.2	12.8	25.8	146.7				
15	0.484	4.9	99.0	88.8	46.9	7.8	10.6	15.3	28.4	149.8				
16	0.485	6.9	101.1	89.8	44.9	7.6	10.1	17.9	30.2	145.3				
17	0.482	5.8	102.9	90.7	46.4	10.4	9.4	21.1	32.9	138.6			18.6	
18	0.498	5.5	100.4	93.8	46.0	11.0	9.0	20.3	31.2	138.2			17.4	
19	0.526	3.9	97.1	95.1	44.7	11.0	8.5	19.5	30.4	143.0	-	-	12.5	147.6
20	0.539	4.0	94.8	94.0	43.1	16.5	8.6	18.2	28.2	141.2	-	-	11.6	107.2
21	0.521	2.9	94.7	91.6	41.7	9.5	8.9	20.3	30.0	135.3	-	-	10.7	83.8

※1 実質収支比率は、平成19年度から計算方法が変更となりました。

※2 実質赤字比率及び連結赤字比率は、いずれも赤字でないことから「-」と表記しております。

※3 実質公債費比率は、平成19年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が変更となりました。

～普通会計決算状況分析主要指標の見方～

1 財政力指数……基準財政収入額／基準財政需要額で表され、この数値が1に近く、あるいは超える程財政力が強いとみることができる。3か年平均の数値。

2 実質収支比率……標準財政規模に対する実質収支の割合である。通常この比率は経験的にみて3～5％程度が望ましいとされている。

(算式:H19決算から)〔実質収支額／標準財政規模×100〕

3 経常一般財源比率……毎年度経常的に収入され、かつ自由にその用途を決定することのできる財源の標準財政規模に対する割合である。この比率が高い程財政運営は弾力的であるといえる。

(算式)(経常一般財源収入額／標準財政規模)×100

4 経常収支比率……財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。これが市にあっては80%、町村にあっては75%を越えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えてよい。

(算式)(歳出総額のうち経常的経費に充当した一般財源／歳入総額のうち広義の経常的一般財源)×100

5 義務的経費比率……歳出総額に対する義務的経費の割合である。

(算式)[(人件費+扶助費+公債費)／歳出総額]×100

6 投資的経費比率……歳出総額に対する投資的経費の割合である。

(算式)[(普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費)／歳出総額]×100

7 起債制限比率……平成17年度までの地方債の許可制限に係る指標であり、算式による過去3ヶ年の平均をいう。原則として、この比率が20%以上になると一部の起債が許可されず、30%以上になると一般事業債が許可されなくなる。

(算式)[(公債費充当一般財源等額(繰上償還等を除く)+債務負担行為の財源の一般財源等のうちPFI事業における債務負担行為に係るもの-災害復旧費等に係る基準財政需要額-事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費)／(標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額-災害復旧費等に係る基準財政需要額-事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費)]×100

8 財調・積立金現在高比率……標準財政規模に対する財政調整基金・積立金(財政調整基金+減債基金+特定目的金)現在高の割合である。この比率が高い程将来に対する蓄えが大であるということがいえる。

(算式)(財政調整基金(積立金)年度末現在高／標準財政規模)×100

9 地方債現在高比率……歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。

(算式)(地方債年度末現在高／狭義の一般財源)×100

10 実質赤字・連結赤字比率……一般会計等(連結赤字比率:特別会計等の全会計を含む)を対象とした実質赤字(連結赤字比率:実質赤字又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。

11 実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(以前の地方債発行の指標であった「起債制限比率」から、平成18年度以降下水道など公営企業債の返済に充てられた繰出金なども債務として算定し、この比率が18%以上になると地方債の発行は協議制ではなく、これまでと同じ許可制となる。3か年平均の数値。)

12 将来負担比率……一般会計等において、今後、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合である。

《注》標準税収入額……(基準財政収入額-地方譲与税-交通安全対策特別交付金)×100/75+地方譲与税+交通安全対策特別交付金

標準財政規模……その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいう。(標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)

狭義の一般財源……市町村税(目的税、交付金を含む)、地方譲与税、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、ゴルフ場利用税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金の合算額。

